

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年6月6日まで（2017年7月13日設定）	
運用方針	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビード ファンド	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

サイバーセキュリティ 株式オープン（為替ヘッジなし）

第2期（決算日：2019年6月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）」は、去る6月6日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ポートフォリオ概況

当期、サイバーセキュリティ関連企業は概ね堅調に推移しました。企業の経営陣にとってサイバーセキュリティは引き続き優先順位の高いものであり、多くのサイバーセキュリティ関連企業では売上高が堅調に推移し、業績を伸ばしています。当ファンドの基準価額にプラス寄与した「OKTA INC」や「ZSCALER INC」などの銘柄は、それぞれ競争力を有するユニークな製品・サービスを提供し、長期的に魅力的な成長が期待されています。我々はファンダメンタル・リサーチによるボトムアップ型の運用アプローチを採用し、エンドポイント・セキュリティ、ネットワーク・セキュリティ、境界セキュリティ、データ・セキュリティ、アプリケーション・セキュリティを含むサイバーセキュリティ業界の主要セグメントで業務を行う企業に投資しています。今後とも引き続き、規律あるプロセスを通じ、魅力的な業績成長の潜在性、クオリティ・マネジメント、競争優位性、成長に関する適正なバリュエーションを持つ企業への投資を行います。

■運用のポイント

サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行っています。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

足下、米中貿易摩擦は激化しており、両国経済にとって

悪影響が大きくなるのが意識されているものの、最終的には解決に向かうとみています。そのため、世界経済の成長は、短期的に減速するものの、2020年以降再び加速するとみています。また、世界の主要中央銀行の金融政策が概ね緩和的であることは、株式市場にとってプラス材料になると考えています。

サイバーセキュリティ市場について、サイバー攻撃方法の高度化に加え、法的責任を負わざるを得ない可能性や引き起こされる脅威を鑑みると、企業がサイバーセキュリティ問題への対応策を再検証していく中で、その需要は長期的に拡大すると考えています。これまでは、セキュリティ・ソリューションに対する企業の予算は比較的小さいものであり、IT関連支出全体の短期的なサイクルの影響を受けてきました。今後はデータ量の増大などにより、これまで以上にサイバー攻撃の回数や規模が拡大することで、企業は以前よりもサイバーセキュリティに対する支出を増加させるとみています。足下米中貿易摩擦により、株式市場は大きく変動したものの、競争優位性が高く、長期にわたり着実に成長が期待される、サイバーセキュリティ関連企業の業績は、中長期的には堅調に推移すると考えています。



アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー
マネージング・ディレクター
シニア・ポートフォリオ・マネージャー
ウォルター・プライス

上記は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金 分配	み 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円		%	%	百万円	
2017年7月13日	10,000	—	—	—	—	10	
1期(2018年6月6日)	13,057	0	30.6	92.8	—	3,905	
2期(2019年6月6日)	14,280	0	9.4	95.4	—	88,821	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰 落	率		
(期首)	円		%	%	%
2018年6月6日	13,057	—	—	92.8	—
6月末	12,705	△	2.7	92.4	—
7月末	12,636	△	3.2	92.2	—
8月末	13,929		6.7	93.6	—
9月末	14,129		8.2	94.4	—
10月末	11,879	△	9.0	95.9	—
11月末	12,395	△	5.1	96.4	—
12月末	11,450	△	12.3	96.8	—
2019年1月末	12,590	△	3.6	96.4	—
2月末	14,244		9.1	95.1	—
3月末	14,554		11.5	96.2	—
4月末	15,551		19.1	94.4	—
5月末	14,413		10.4	96.6	—
(期末)					
2019年6月6日	14,280		9.4	95.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第2期：2018年6月7日～2019年6月6日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第2期首	13,057円
第2期末	14,280円
既払分配金	0円
騰落率	9.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.4%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有銘柄の「OKTA INC」や「ZSCALER INC」などの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第2期：2018年6月7日～2019年6月6日

投資環境について

▶ 株式市況

当期のテクノロジーセクターの株価はほぼ変わらずとなりました。

期首から2018年9月末までは、米中貿易摩擦の深刻化などが上値を抑える要因となった一方で、朝鮮半島情勢が改善に向かったことや堅調な米国経済などが下支え要因となり、一進一退となりました。その後、米国金利の高止まりや米中貿易摩擦への懸念が強まったことに加え、世界経済の先行き不透明感の高まりや米政府機関の一部閉鎖に対する懸念などから下落しました。2019年に入ってから4月末までは、米中の通商協議に進展の兆しがみられたことや、米連邦準備制度理事

会（F R B）が2019年内の政策金利の引き上げを見送る姿勢を示し、米長期国債の利回りが低下したことが株価の押し上げ要因となりました。その後、期末にかけては米中対立が激化したことなどから下落しました。期を通してみると、ほぼ変わらずとなりました。

▶ 為替市況

当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で下落しました。

世界経済の先行き不透明感やF R Bが2019年内の追加利上げを行わないことを示したことなどから、米ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）

サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

日本を含む世界のサイバーセキュリティ

関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。

株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮

して組入銘柄を選定しました。

銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、アライアンス・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

新規組入銘柄

COMPUTACENTER PLC：

欧州の様々な地域でネットワーク・セキュリティ、クラウド・サービスに対する継続的な支出から恩恵を受け、成長機会が魅力的であると判断し、新規に組み入れました。

ELASTIC NV：

リアルタイムでの検索技術が様々な活用され、顧客のデータ検索と分析需要の伸びが期待できると判断し、新規に組み入れました。

全株売却銘柄

COMMVault SYSTEMS INC：

株価が堅調に推移し、さらなる上値余地が小さいと判断し、全株売却しました。

F-SECURE OYJ：

成長が伸び悩んでおり、長期的な成長拡大は見込めないと判断し、全株売却しました。

パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

プラス要因

銘柄

OKTA INC：

顧客が堅調に増加したことなどにより、堅調な決算を発表したことなどから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

ZSCALER INC：

上場後、フリー・キャッシュフローを継続的に生み出したことや、新規事業が良好なことに加え、既存顧客の客単価が上昇したことなどを背景に、企業側が業績見通しを上方修正したことなどから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2018年6月7日～2019年6月6日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,280

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ サイバーセキュリティ株式オープン （為替ヘッジなし）

今後の運用方針

引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

運用環境の見通し

サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

今後の運用方針

引き続き、日本を含む世界のサイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。

株式等の運用にあたっては、アライアンス・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

2018年6月7日～2019年6月6日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	250	1.869	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(139)	(1.045)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(103)	(0.770)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.090	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(12)	(0.090)	
(c) 有価証券取引税	5	0.041	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(5)	(0.041)	
(d) その他費用	3	0.019	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.015)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	270	2.019	

期中の平均基準価額は、13,351円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

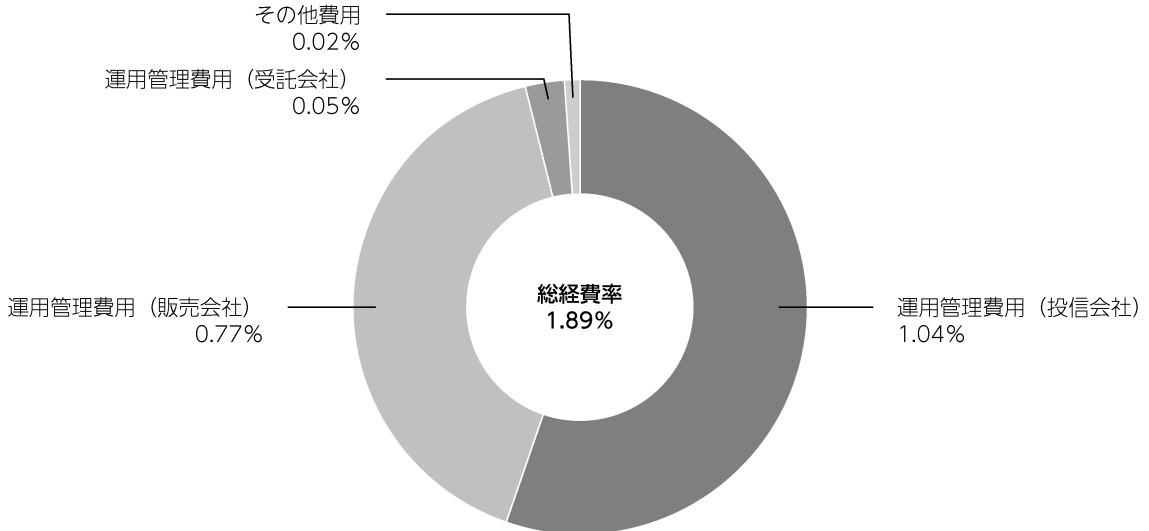
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月7日～2019年6月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	60,443,653 千口	84,574,900 千円	4,098,038 千口	6,006,000 千円

○株式売買比率

(2018年6月7日～2019年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	サイバーセキュリティ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	163,499,033千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,200,854千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月7日～2019年6月6日)

利害関係人との取引状況

<サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）>

該当事項はございません。

<サイバーセキュリティ株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	127,617	738	0.6	35,881	33	0.1
為替直物取引	109,628	20,962	19.1	16,886	1,260	7.5

平均保有割合 76.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	44,373千円
うち利害関係人への支払額 (B)	424千円
(B) / (A)	1.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	2,891,357	59,236,971	88,559,272

○投資信託財産の構成

(2019年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	88,559,272	98.7
コール・ローン等、その他	1,167,335	1.3
投資信託財産総額	89,726,607	100.0

(注) サイバーセキュリティ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(108,130,722千円)の投資信託財産総額(110,825,210千円)に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=108.40円	1イギリスポンド=137.46円	100韓国ウォン=9.20円	
-----------------	------------------	----------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年6月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	89,726,607,805
コール・ローン等	1,167,335,204
サイバーセキュリティ株式マザーファンド(評価額)	88,559,272,601
(B) 負債	904,868,017
未払解約金	251,370,274
未払信託報酬	652,306,408
未払利息	1,892
その他未払費用	1,189,443
(C) 純資産総額(A-B)	88,821,739,788
元本	62,199,205,948
次期繰越損益金	26,622,533,840
(D) 受益権総口数	62,199,205,948口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,280円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,991,110,790円
 期中追加設定元本額 83,396,367,412円
 期中一部解約元本額 24,188,272,254円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,280円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年6月7日～ 2019年6月6日
費用控除後の配当等収益額	144,993,962円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,748,493,167円
収益調整金額	23,546,521,986円
分配準備積立金額	182,524,725円
当ファンドの分配対象収益額	26,622,533,840円
1万口当たり収益分配対象額	4,280円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

- ③「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況（2018年6月7日～2019年6月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 280,206
受取利息	502
支払利息	△ 280,708
(B) 有価証券売買損益	3,817,819,969
売買益	6,243,322,670
売買損	△ 2,425,502,701
(C) 信託報酬等	△ 924,052,634
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,893,487,129
(E) 前期繰越損益金	182,524,725
(F) 追加信託差損益金	23,546,521,986
(配当等相当額)	(6,454,020,464)
(売買損益相当額)	(17,092,501,522)
(G) 計(D+E+F)	26,622,533,840
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	26,622,533,840
追加信託差損益金	23,546,521,986
(配当等相当額)	(6,476,883,400)
(売買損益相当額)	(17,069,638,586)
分配準備積立金	3,076,011,854

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

サイバーセキュリティ株式マザーファンド

《第4期》決算日2019年6月6日

[計算期間：2018年12月7日～2019年6月6日]

「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」は、6月6日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2017年7月13日	10,000	—	—	—	979
1期(2017年12月6日)	10,359	3.6	96.7	—	1,460
2期(2018年6月6日)	13,467	30.0	93.1	—	6,590
3期(2018年12月6日)	12,694	△ 5.7	95.7	—	76,518
4期(2019年6月6日)	14,950	17.8	95.6	—	110,825

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
						式 率
	(期 首)		円		%	%
	2018年12月	6日	12,694	—	95.7	—
	12月末		11,883	△ 6.4	97.1	—
	2019年1月	末	13,093	3.1	96.7	—
	2月	末	14,842	16.9	95.4	—
	3月	末	15,192	19.7	96.5	—
	4月	末	16,267	28.1	94.7	—
	5月	末	15,091	18.9	96.9	—
	(期 末)					
	2019年6月	6日	14,950	17.8	95.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

保有銘柄の「OKTA INC」や「ZSCALER INC」などの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。
- ・期首から2018年12月末までは、米中貿易摩擦への懸念が強まったことに加え、世界経済の先行き不透明感の高まりや米政府機関の一部閉鎖に対する懸念などから下落しました。2019年に入ってから4月末までは、米中の通商協議に進展の兆しがみられたことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が2019年内の政策金利の引き上げを見送る姿勢を示し、米長期国債の利回りが低下したことなどが株価の押し上げ要因となりました。その後、期末にかけては米中対立が激化したことなどから下落し、上昇幅が縮小しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で下落しました。
- ・世界経済の先行き不透明感やFRBが2019年内の追加利上げを行わないことを示したことなどから、米ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・TENABLE HOLDINGS INC：プラットフォームを通じて、セキュリティ関連ソリューションを提供し、サイバーセキュリティリスクや法令順守の需要増加によるさらなる顧客の拡大に期待し、新規に組み入れました。
- ・ELASTIC NV：リアルタイムでの検索技術が様々なに活用され、顧客のデータ検索と分析需要の伸

びが期待できると判断し、新規に組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・SECUREWORKS CORP - A：競争激化による顧客維持率の低下から、業績の回復が見込めないと判断し、全株売却しました。
- ・F-SECURE OYJ：成長が伸び悩んでおり、長期的な成長拡大は見込めないと判断し、全株売却しました。

パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・OKTA INC：顧客が堅調に増加したことなどにより、堅調な決算を発表したことなどから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ZSCALER INC：上場後、フリー・キャッシュフローを継続的に生み出したことや、新規事業が良好なことに加え、既存顧客の客単価が上昇したことなどを背景に、企業側が業績見通しを上方修正したことなどから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界のサイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。
- ・株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月7日～2019年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.010 (0.010)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.049	
期中の平均基準価額は、14,320円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月7日～2019年6月6日)

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株 126	千円 687,601	千株 304	千円 1,653,277	
	外	アメリカ	百株 60,782	千アメリカドル 386,091	百株 33,303	千アメリカドル 222,221
		ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
		フィンランド	760	185	5,053	1,354
国内	イギリス	28,924	千イギリスポンド 12,775	14,108	千イギリスポンド 4,862	
	韓国	2,630	千韓国ウォン 11,650,266	220	千韓国ウォン 1,032,587	

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年12月7日～2019年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	73,408,282千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	90,752,528千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月7日～2019年6月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 46,207	百万円 246	% 0.5	百万円 27,200	百万円 33	% 0.1
為替直物取引	33,698	6,897	20.5	12,169	1,260	10.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29,714千円
うち利害関係人への支払額 (B)	227千円
(B) / (A)	0.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月6日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期		末
	株 数	株 数	評 価	額
情報・通信業 (100.0%)	千株	千株		千円
トレンドマイクロ	481.9	303.4		1,488,177
合 計	株 数 ・ 金 額	481	303	1,488,177
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<1.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CISCO SYSTEMS INC	4,407	5,799	31,750	3,441,767	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SYMANTEC CORP	—	2,264	4,319	468,267	ソフトウェア・サービス	
MICROSOFT CORP	3,022	3,977	50,047	5,425,107	ソフトウェア・サービス	
ORACLE CORP	666	876	4,566	494,959	ソフトウェア・サービス	
VERINT SYSTEMS INC	3,352	4,411	25,183	2,729,908	ソフトウェア・サービス	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	344	452	5,086	551,392	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	293	152	26,559	2,879,002	小売	
VERISIGN INC	1,671	1,751	35,082	3,802,931	ソフトウェア・サービス	
NVIDIA CORP	305	402	5,682	616,020	半導体・半導体製造装置	
AKamai TECHNOLOGIES INC	2,866	4,857	37,914	4,109,906	ソフトウェア・サービス	
ONESPAN INC	4,936	10,245	14,200	1,539,297	ソフトウェア・サービス	
FORTINET INC	4,864	6,400	46,820	5,075,330	ソフトウェア・サービス	
SPLUNK INC	1,461	2,336	25,923	2,810,069	ソフトウェア・サービス	
SERVICENOW INC	1,868	2,457	64,706	7,014,194	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	98	219	22,898	2,482,209	メディア・娯楽	
FIREEYE INC	13,221	17,398	25,244	2,736,541	ソフトウェア・サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	364	604	9,161	993,104	小売	
PALO ALTO NETWORKS INC	1,212	1,099	21,899	2,373,954	ソフトウェア・サービス	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	1,903	1,803	23,120	2,506,235	ソフトウェア・サービス	
CDW CORP/DE	1,798	2,366	24,415	2,646,604	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PROOFPOINT INC	1,509	3,899	42,421	4,598,463	ソフトウェア・サービス	
ARISTA NETWORKS INC	293	796	21,007	2,277,197	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FAIR ISAAC CORP	820	1,191	35,988	3,901,178	ソフトウェア・サービス	
MIMECAST LTD	6,291	8,278	37,666	4,083,003	ソフトウェア・サービス	
QUALYS INC	1,907	678	5,817	630,653	ソフトウェア・サービス	
RAPID7 INC	2,445	4,390	22,894	2,481,771	ソフトウェア・サービス	
VARONIS SYSTEMS INC	2,225	1,847	11,471	1,243,512	ソフトウェア・サービス	
OKTA INC	9,340	8,523	101,852	11,040,765	ソフトウェア・サービス	
SAILPOINT TECHNOLOGIES HOLDI	9,529	2,478	4,275	463,469	ソフトウェア・サービス	
FORESCOUT TECHNOLOGIES INC	3,198	4,209	13,284	1,440,072	ソフトウェア・サービス	
ZSCALER INC	11,853	12,266	88,872	9,633,813	ソフトウェア・サービス	
CARBON BLACK INC	1,559	4,013	5,842	633,373	ソフトウェア・サービス	
PERSPECTA INC	1,338	2,361	5,026	544,831	ソフトウェア・サービス	
SECUREWORKS CORP - A	3,895	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ELASTIC NV	—	561	4,599	498,569	ソフトウェア・サービス	
TENABLE HOLDINGS INC	—	6,974	18,567	2,012,668	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	104,870	132,348	924,171	100,180,150	
	銘柄 数 < 比 率 >	33	35	—	< 90.4% >	
(ユーロ…フィンランド)				千ユーロ		
F-SECURE OYJ		4,292	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	4,292	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) SOPHOS GROUP PLC COMPUTACENTER PLC	百株 28,793 3,857	百株 42,526 4,940	千イギリスポンド 17,010 6,234	千円 2,338,280 856,981	ソフトウェア・サービス ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	32,650 2	47,466 2	23,245 — < 2.9% >	3,195,262	
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	384	2,794	千韓国ウォン 12,267,064	1,128,569	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	384 1	2,794 1	12,267,064 — < 1.0% >	1,128,569	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	142,198 37	182,609 38	— — < 94.3% >	104,503,982	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 105,992,159	% 95.6
コール・ローン等、その他	4,833,051	4.4
投資信託財産総額	110,825,210	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (108,130,722千円) の投資信託財産総額 (110,825,210千円) に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.40円	1 イギリスポンド=137.46円	100韓国ウォン=9.20円
------------------	-------------------	----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月6日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	110,825,210,791	
コール・ローン等	4,793,884,020	
株式(評価額)	105,992,159,747	
未収配当金	39,167,024	
(B) 負債	1,955	
未払利息	1,955	
(C) 純資産総額(A-B)	110,825,208,836	
元本	74,131,314,633	
次期繰越損益金	36,693,894,203	
(D) 受益権総口数	74,131,314,633口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,950円	

<注記事項>

- ①期首元本額 60,280,425,412円
 期中追加設定元本額 20,136,994,556円
 期中一部解約元本額 6,286,105,335円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,950円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	59,236,971,640円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	14,894,342,993円
合計	74,131,314,633円

○損益の状況 (2018年12月7日～2019年6月6日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	196,765,115	
受取配当金	183,847,404	
受取利息	13,354,734	
支払利息	△ 437,023	
(B) 有価証券売買損益	13,574,231,646	
売買益	20,864,496,009	
売買損	△ 7,290,264,363	
(C) 保管費用等	△ 6,487,224	
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,764,509,537	
(E) 前期繰越損益金	16,238,273,887	
(F) 追加信託差損益金	9,665,005,444	
(G) 解約差損益金	△ 2,973,894,665	
(H) 計(D+E+F+G)	36,693,894,203	
次期繰越損益金(H)	36,693,894,203	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。